

財部中学校校舎改築事業



財部中学校
老朽化した管理教室棟（昭和43年建設）と普通教室棟（昭和44年建設）を改築します。
事業費は3億7,487万7千円の2ヶ年事業です。

3月定例会は、2月25日に開会し、3月30日に閉会しました。定例会では、平成23年度当初予算や平成22年度予算の補正に関するもの、また曾於市メセナ住吉交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例など議案23件、報告3件、東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）に関する決議の他、発議などを審議・議決しました。

平成23年度一般会計予算

219億4,700万円

前年対比 5.7%(11億8,800万円)の増

当初予算

(賛成多数 可決)

本年度の一般会計当初予算は、平成22年度当初予算に対して、11億8800万円、5.7%増の219億4700万円です。

歳入で市税は、景気低迷による給与所得等の減収見込みと固定資産税、市たばこ税の増収見込みにより0.1%増の28億4130万8千円。地方交付税(普通交付税)は、1.8%増の84億円。

国庫支出金は、安心・安全な学校づくり交付金により10・7%増の23億6050万8千円、県支出金は、強い農業づくり交付金の減額により、10・5%減の18億1232万1千円を計上。

繰入金は、公営住宅建設事業等に充当するための、ふる里開発基金繰入金の増額により、16・3%増の5億3869万4千円を計上。市債については、農産加工研修センター、消防センター、健康増進施設の各整備事業、まちづくり基金造成事業及び、臨時財政対策債により、22・4%増の39億5240万円が主なものです。

歳出では、人件費が職員数の減等により4.1%減の33億6304万6千円、物件費は6.6%増の25億6940万1千円。維持補修費は、13・2%増の2億1172万1千円、扶助費は8.4%増の35億3775万

9千円、補助費等は、3.4%減の24億320万1千円、公債費は30%減の30億3047万7千円、積立金は、山中貞則顕彰記念事業基金積立金等により、7.9%増の6億4301万5千円、繰出金は50%増の17億541万7千円。

また、普通建設事業費は、健康増進施設

整備事業、農産加工研修センター整備事業、公営住宅建設事業、地域振興住宅建設事業、消防センター整備事業、及び財部中学校校舎改築事業等により25・8%増の4億3608万6千円となりました。

議会映像配信システム導入



インターネットで本会議のライブ中継・録画映像を視聴できます(P20参照)

健康増進施設整備事業

1億9,228万9千円

市民の健康増進と福祉の向上を目的としています。



現在の末吉老人福祉センター

クローズアップ 新年度予算

曾於市消防センター建設

3億5,000万円

市民の生命と財産を守る消防センター



現在の大隅曾於地区消防組合消防本部・北部消防署

健康増進事業

7,934万4千円

早期発見・早期治療のために
肺がんCT検診導入。



肺がんCT検診風景

大隅農産加工研修センター整備事業

2億4,448万1千円

農産物の加工や各種研修会を通じ地区の活性化
を図ります。



地域グループによるみそ作り

地域振興住宅建設事業

1億3,663万円

人口増加や定住の促進を図ります。



地域振興住宅

平成23年度一般会計 219億4,700万円はこのように使われます

☆市民サービスのために	29億6,499万1千円	☆生きがいと健康のために	77億4,407万0千円
議会費	2億2,880万6千円	民生費	63億3,480万2千円
総務費	27億3,618万5千円	衛生費	14億 926万8千円
☆豊かな暮らしのために	26億9,711万5千円	☆くらしと安全のために	34億7,295万6千円
労働費	1,425万1千円	土木費	23億8,382万3千円
農林水産業費	24億8,219万0千円	消防費	10億7,226万6千円
商工費	2億 67万4千円	災害復旧費	1,686万7千円
☆文化と教養のために	20億 739万1千円	☆返済のために(公債費)	30億3,047万7千円
☆備えのために(予備費)	3,000万0千円		

会計名		23年度	22年度(当初予算)	前年対比	被保険者数
一 般 会 計		219億4,700万0千円	207億5,900万0千円	5.7%	
特 別 会 計	国民健康保険	60億6,520万0千円	60億9,804万3千円	△0.5%	13,548人
	老人保健	0千円	162万6千円		
	後期高齢者医療	4億7,539万8千円	4億9,170万2千円	△3.3%	8,341人
	介護保険	46億3,378万8千円	43億7,945万0千円	5.8%	13,830人
	公共下水道事業	3億9,702万8千円	3億8,515万8千円	3.1%	
	生活排水処理事業	8,451万1千円	1億1,826万3千円	△28.5%	

【特別会計】
 ★平成23年度曾於市国民健康保険特別会計予算(賛成多数 可決)
 疾病予防費で特定健診とがん検診を組み合わせたミニドック事業を行うため、212万7千円を計上。これについては、市単独のミニドック検診であり、自己負担額は男性7千円、女性6千円です。

水道事業会計

項目	23年度	22年度	前年比
収益的収入	5億4,590万3千円	5億4,560万1千円	0.1%
収益的支出	5億1,151万8千円	5億2,604万7千円	△2.8%
資本的収入	1億1,800万0千円	6,400万0千円	84.4%
資本的支出	3億9,280万9千円	3億2,768万8千円	19.9%

★平成23年度曾於市生活排水処理事業特別会計予算(全会一致 可決)
 本年度は5人槽40基・7人槽9基・10人槽1基、計50基の設置計画です。ちなみに平成14年度から平成22年までの設置数は678基です。

★平成23年度曾於市後期高齢者医療特別会計予算(賛成多数 可決)
 後期高齢者医療特別会計予算については、広域連合の積算に基づく保険料(保険料率据置)及び連合会納付金が主であり、被保険者数は8,341人です。

★平成23年度曾於市公共水道事業特別会計予算

(賛成多数 可決)

本年度も面整備は汚水枝線管渠の詳細設計と工事を実施、受益地区での下水道への接続を行う予定。加入率の向上が肝要である。

★平成23年度曾於市水道事業会計予算

(賛成多数 可決)

収益的収入については、営業収益と営業外収益が主なものです。また収益的支出については、営業費用と営業外費用が主なものです。また資本的支出については、建設改良費と企業債償還金です。なお本年度4月より新料金での供用開始です。

【補正予算】

★平成22年度曾於市一般会計補正予算(第11号)

(全会一致 可決)

予算審議についての質疑状況

財産処分について

○市の未利用地について売れるところは民間活用も含めて処分し、収入を増やすべきである。

曾於市クリーンセンター改修計画は

○クリーンセンター改修事業費4000万円は焼却炉を止めなければならぬとの理由で、すべて23年度に繰越しを提案。
事業計画が甘かったのではないかと意見あり。

末吉総合センターの空調工事は

○空調工事費5895万円は室外機設置場所の地盤沈下のため、24年度以降に再度検討するとの説明に、必要性があるのなら23年度事業ですべきとの意見あり。

財部道の駅きらら館改修工事において

○財部道の駅きらら館改修工事において予算流用があり、議会に報

告すべきとの声あり。

また、駐車場取得についても地主と合意ができなかったとの予算減額であるが、当局の予算提案について厳しい意見あり。

【条 例】

○曾於市災害対策援護資金貸付条例改正を可決

(全会一致)

災害による被害復旧のための資金貸付限度額を20万円から100万円に引き上げ、償還期間を5年から10年に改正。借入れに際しての連帯保証人は不必要。

○曾於市メセナ住居交流センター入浴料改正を可決

(全会一致)

75歳以上の市内居住者及び身体障害者手帳等所持者については入浴料を300円から200円に、1日入浴料500円を300円に値下げ。

東北地方太平洋沖地震に関する決議

平成23年3月11日に発生した国内観測史上最大のマグニチュード9.0の巨大地震「東北地方太平洋沖地震」は、東北・関東地方を中心に広い範囲で、地震、津波等により、多数の死傷者や行方不明者をもたらした。また、産業や道路・鉄道などの交通、電力、水道、通信等のライフラインなど、住民生活に壊滅的な打撃を与え、時間の経過とともに、被害の状況は拡大している。

さらに、東京電力福島原子力発電所においても、その施設が甚大な被害を受け、住民の被曝も確認されており、広範囲にわたり周辺住民は避難を余儀なくされている。現在も今回の地震による被害の全容は明らかになっておらず、まさに未曾有の大災害である。

今回の大震災で犠牲になられた方々やそのご遺族に対して、曾於市民とともに深く哀悼の意を表し、被災者の方々に衷心よりお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復興を願うものである。

本市においては、関係機関と連携して既に消防隊の派遣、義援金箱や支援物資受付窓口の設置、市営住宅の受入れ等の支援に取り組んでいるが、曾於市議会としても被災地の早期復興を願い、今後の支援対策にも全面的に協力していくものである。

なお、国においては、被災者救済及び被災地復旧のためのあらゆる措置を講じるとともに、今回の大震災を踏まえ、防災対策について抜本的な見直しを行うよう強く求めるものである。

併せて、原子力発電所に関しては、今回の事故を教訓として、国において十分な安全が確保されるよう基準の見直しを講じるとともに、鹿児島県及び九州電力株式会社においては、徹底した情報公開のもと、改めて川内原子力発電所の安全対策及び防災対策並びに住民の安心安全を確保されるよう強く要請する。

以上、決議する。

平成23年3月30日

鹿児島県曾於市議会